



平成23年5月30日

各 位

会 社 名 パシフィックシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増古 恒夫
(JASDAQ・コード番号・3847)
問合せ先 執行役員総合企画部長 小林 和重
(TEL. 048-845-2200)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年5月13日発表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正
がありますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付してあります。

記

1. 25 ページ
4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更
2. 30 ページ
4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)
3. 38 ページ
5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表
4. 44 ページ
6. その他 (1) 役員の変動

1. 25ページ

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p style="text-align: center;"><省略></p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p style="text-align: center;"><省略></p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p>

2. 30ページ

4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結株主資本等変動計算書関係)

【訂正前】

<省略>

4 配当に関する事項

<省略>

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

【訂正後】

<省略>

4 配当に関する事項

<省略>

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

3. 38ページ

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<省略>		
負債の部		
流動負債		
<省略>		
アフターコスト引当金	7,593	8,715
その他	二	13,948
流動負債合計	1,454,041	1,281,193
<省略>		

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<省略>		
負債の部		
流動負債		
<省略>		
受注損失引当金	二	8,715
アフターコスト引当金	7,593	13,948
流動負債合計	1,454,041	1,281,193
<省略>		

4. 44ページ

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月17日)

【訂正前】

<省略>

②新任取締役候補

取締役 渡辺 泰博 (現 太平洋セメント株式会社経営企画部
IT企画グループリーダー)

(注)渡辺泰博氏は社外取締役候補です。

<省略>

【訂正後】

<省略>

②新任取締役候補

取締役 渡辺 泰博 (現 太平洋セメント株式会社経営企画部
IT企画グループリーダー)

(削除)

<省略>

以上